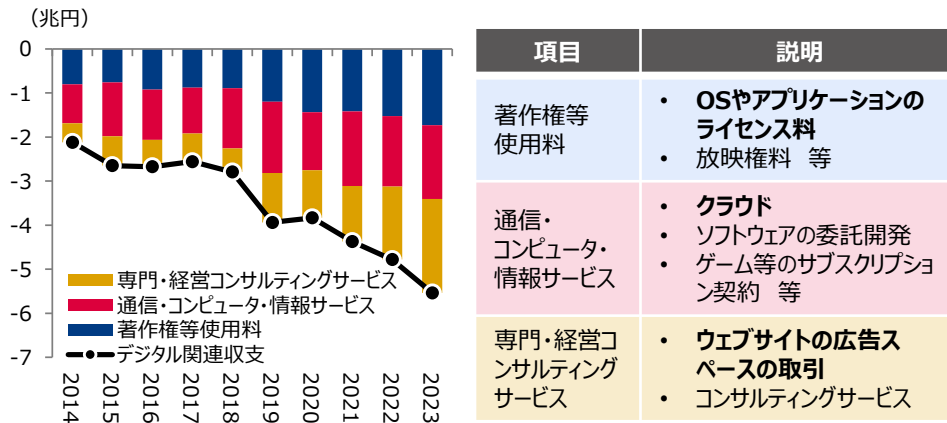


日本

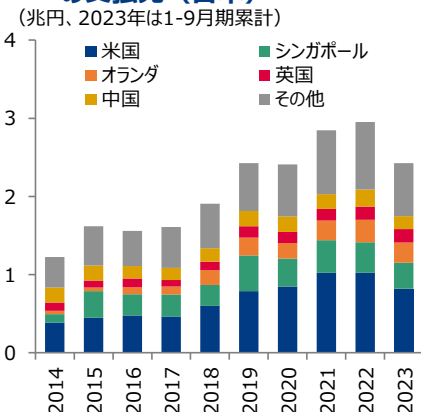
国際収支統計：デジタル関連収支（2023年）
DXを進めるほど拡大するデジタル赤字政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 日本のデジタル関連収支（暦年）とデジタル関連収支の主な項目



注：デジタル関連収支の定義は、日銀レビューシリーズ 松瀬他（2023）「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」図表2に基づく。出所：財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行資料等より三菱総合研究所作成

2 通信・コンピュータ・情報サービスの支払先（日本）



注：23年は1-9月期累計。地域別データでは、デジタル関連収支に該当する通信・コンピュータ・情報サービスのみ取得可能。また、地域別の内訳にアイルランド向けのデータはない。出所：財務省・日本銀行「国際収支統計」より三菱総合研究所作成

3 主要国のデジタル関連収支^{注1}（22年）

順位 ^{注1} (144カ国中)	国名	デジタル関連収支 ^{注1}
1	アイルランド ^{注2}	1726億ドル
2	インド	1648億ドル
3	米国	893億ドル
142	スイス	-128億ドル
143	ドイツ	-198億ドル
144	日本	-245億ドル

注1：IMF統計で「通信・コンピュータ・情報サービス」と「専門・経営コンサルティングサービス」の2022年データが取得可能な144の国・地域のデータを対象に集計。著作権等使用料は含まない。また、データの制約から、**主要国では英国、中国等は集計の対象外**となっている。

注2：アイルランドは、デジタル関連収支の項目である、著作権等使用料が含まれる知的財産権等使用料収支が赤字（約1,280億ドル）となっており、主な支払先は米国である。出所：Macrobondより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 日本のデジタル赤字が拡大している（図表1左グラフ）。日本銀行のレポートを参考に、国際収支統計からデジタル関連収支を計算すると、23年のデジタル関連収支は▲5.5兆円の赤字となった。23年はインバウンドの回復により旅行収支が+3.4兆円の黒字となったが、デジタル赤字がそれを上回った。
- 赤字拡大の背景には、日本のデジタル化の進展と海外サービスへの高い依存がある。デジタル関連収支を構成する項目（図表1右表）は、OSやアプリケーションのライセンス料、クラウドサービス利用料、インターネット広告の広告料など、GAFAM等の米国の大手企業のシェアが高い領域が中心だ。
- 地域別の支払データが取得可能な「通信・コンピュータ・情報サービス」の支払先をみると、米国向けが最大の支払先となっている（図表2）。また、Googleのアジア拠点があるシンガポールなどへの支払も多い。
- 主要国のデジタル関連収支（データ制約から、一部主要国及び著作権等使用料を除く）をみると、日本のデジタル赤字の規模は大きい（図表3）。一方、デジタル黒字国は、GAFAM等の拠点があるアイルランド・米国、ICT産業が強いインドが上位となっている。

今後の注目点

- デジタル赤字の拡大は、日本がデジタルサービスの利用を進めた結果であり、必ずしも悪いことではない。ただし、マクロ経済の観点では富の流出につながる。
- 先行きもデジタル赤字の拡大は続くとみる。国産クラウド開発の動きもあるが、国内のクラウド市場ではAmazon、Microsoft、Googleのシェアが高く、現状では収支改善への効果は小さいとみる。また、生成AI分野も現状米国がリードしている。国産LLM（大規模言語モデル）の開発も進んでいるが、計算処理には米国企業のクラウドを採用する事例もある。日本がデジタル化を進めれば進めるほど、デジタル赤字が拡大する傾向は今後も続くだろう。